

産業廃棄物適正処理に関する自主情報公開届出書

平成18年 6月26日

三 重 県 知 事 様

申請者

住所 三重県津市河芸町上野3258番地

氏名 財団法人三重県環境保全事業団

理事長 濱田 直毅

三重県が定める自主情報公開ガイドラインに基づき、下記のとおり廃棄物処理センターにおける産業廃棄物適正処理に関する情報を公開することを届け出ます。

記

1. 情報公開資料（提出する資料の番号に○印を付す。）

- (1) 産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）適正管理計画書
- (2) 産業廃棄物適正管理目標の達成状況及び今年度の目標
- (3) 産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）処理計画書
- (4) 産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）処理計画実施状況報告書
- (5) 対外説明資料

2. 情報公開窓口

(財) 三重県環境保全事業団・廃棄物管理部内に対外説明窓口を設けます。

閲覧場所

担当部署名 (財) 三重県環境保全事業団・廃棄物管理部溶融施設課

所在地 三重県四日市市小山町字西北野 3234-1

廃棄物処理センター1F管理棟入口

連絡先 電話 059-328-8650

担当者名 廃棄物管理部溶融施設課長 黒木 清篤

閲覧の内容

- 1. 廃棄物処理センター事業の概要
- 2. 処分業の許可内容
- 3. 施設の概要等
- 4. 環境の基本方針
- 5. 管理体制及び責任者等
- 6. 適正処理に係る現状
- 7. 適正管理対策

閲覧の期間

午前9:00から午後16:00

(土曜、日曜、国民の休日及び事業団が指定した日を除く)

対外説明資料

1. 廃棄物処理センター事業の概要

近年のダイオキシン問題や産業廃棄物の不法投棄・不適正処理問題等を契機として、三重県では「新しい総合計画－三重のくにつくり宣言－2010年への変革と創造」及び「三重県廃棄物総合対策」等において総合的な廃棄物処理を目的とした廃棄物処理センターを設立し、廃棄物の適正処理を推進するよう計画しました。

当事業団は昭和52年の設立以来、公共関与の公益法人として産業廃棄物の最終処分事業を実施してきたが、三重県では当事業団を廃棄物処理センターとして位置付け、施設整備を行うこととなり、平成11年11月に厚生大臣より廃棄物処理センターとして指定を受け、ガス化溶融処理施設の建設を行い、平成14年12月より供用を開始いたしました。

廃棄物処理センターが建設した溶融処理施設は県下の市町村の焼却施設から排出される焼却残渣の無害・安定化を行うとともに、産業廃棄物の無害・安定化及び廃プラスチック等のサーマルリサイクルを行っており、排出される溶融スラグは建設用資材として活用し、集じん灰（飛灰）は非鉄金属会社において重金属類の回収を行っており、埋立処分は行っていません。

計画受入廃棄物は一般廃棄物焼却残渣が約49,000t、下水汚泥を含む産業廃棄物が約20,000tとなっています。

2. 処分業の許可内容

廃棄物処理センターにおける産業廃棄物処分業の許可内容は次のとおりです。

【許可を受けている廃棄物の種類等（平成17年9月1日現在）】

中間処理（焼却・溶融処理）

① 産業廃棄物

許可番号 第2442038878号

許可品目 紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、ゴムくず、汚泥、廃プラスチック類、廃油（タンクスラッジに限る）、燃え殻、ばいじん
以上10種類

許可の年月日 平成14年11月26日

許可の有効年月日 平成18年9月29日

② 特別管理産業廃棄物

許可番号 第2472038878号

許可品目 特定有害汚泥（カドミウム又はその化合物、鉛又はその化合物、有機燐化合物、六価クロム化合物、ヒ素又はその化合物、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、1,3-ジクロロプロペン、チウラム、シマジン、チオベンカルブ、ベンゼン、セレン又はその化合物、ダイオキシン類を含むものに限る。）、特定有害燃え殻（カドミウム又はその化合物、鉛又はその化合物、ダイオキシン類を含むものに限る。）特定有害ばいじん（カドミウム又はその化合物、鉛又はその化合物、六価クロム化合物、ヒ素又はその化合物、セレン又はその化合物、ダイオキシン類を含むものに限る。）

以上33種類

許可の年月日 平成17年9月1日

許可の有効年月日 平成19年11月25日

3. 施設の概要等

(1) 施設規模

240 t / 日（全連）（80 t / 日 × 3 炉）

内訳

産業廃棄物 69 t / 日

（一般廃棄物 171 t / 日）

(2) 主要設備の概要

廃棄物処理センターガス化溶融処理は、廃プラスチック類等の保有エネルギーを取り出す外熱式熱分解キルン、焼却残渣及び外熱キルンからのチャー（未燃炭素）の溶融を行う回転式表面溶融炉、熱を回収して電気として利用するための熱回収工程、ダイオキシン類の再合成を防ぐためのガス冷却工程、厳しい排ガス基準を満足するための排ガス処理工程等から構成されています。

各工程の概要は次のとおりです。

① 外熱式熱分解キルン

破碎等の前処理を行った産業廃棄物を一定の割合で外熱キルン炉に投入して、空気を送り込まずに 450℃程度で間接加熱を行い、熱分解ガスとチャー（未燃炭素）に分けます。

熱分解ガスは、後段の二次燃焼室でダイオキシン類などを分解させるための燃料等として利用し、チャーは溶融炉で燃料として利用されます。

② 回転式表面溶融炉

焼却残渣等を 1,300℃程度の高温で溶かし、水砕スラグとして回収します。

溶融の利点として

- ・ダイオキシン類の分解温度とされる 800℃を大きく上回る高温で溶融処理することから、ダイオキシン類をほぼ完全に分解できる
- ・従前まで埋立て処分していた焼却残渣等を減容化、無害化できる
- ・スラグが砂などの天然資材の代替品として有効に活用できる

などが挙げられます。

③ 余熱回収工程（ボイラ・タービン）

二次燃焼室から出る高温の熱を有効利用するため、廃熱ボイラを設置し、その発生蒸気でタービンを回して発電し、場内で利用します。

④ 排ガス処理設備

排ガス処理工程は、酸性ガス除去やダイオキシン類・重金属類捕集に有効な苛性ソーダ・消石灰・活性炭吹き込みと低温バグフィルター、窒素酸化物除去やダイオキシン類の分解に有効な触媒脱硝塔の組み合わせとしており、施設からの排ガス濃度を表－1に示すとおり、法令に定める排出基準値を下回る濃度で設定・管理しています。

表－1 排ガス排出基準値

項目	排ガス自主管理基準値	大気汚染防止法等に定める排出基準値
ばいじん	0.01 g / m ³ _N 以下	0.08 g / m ³ _N 以下
硫黄酸化物	20 ppm 以下	K 値=3.0 (約 200 ppm)
塩化水素	30 ppm 以下	430 ppm 以下
窒素酸化物	50 ppm 以下	250 ppm 以下
ダイオキシン類	0.1 ng-TEQ / m ³ _N 以下	1 ng-TEQ / m ³ _N 以下

注：基準値は全てO₂=12%換算値

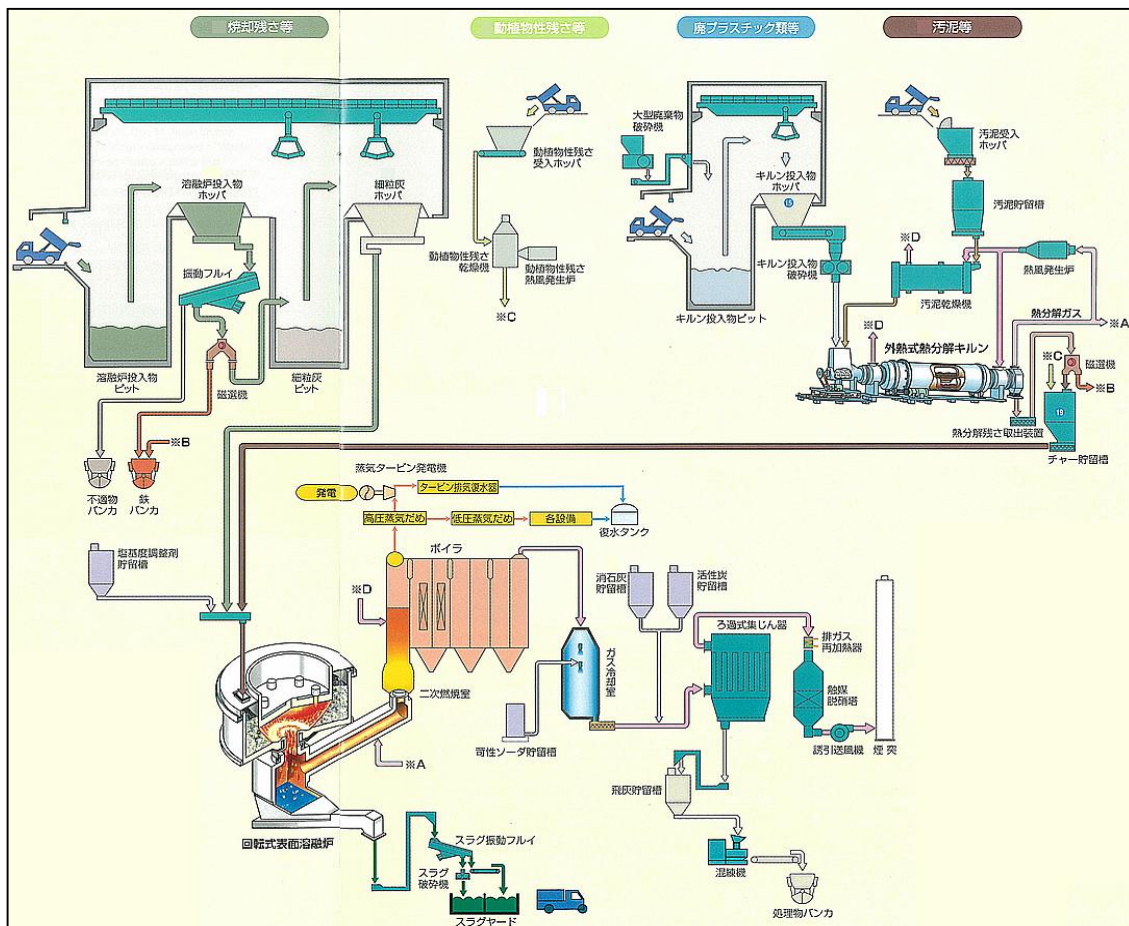


図-2 本施設の処理フロー

4. 環境の基本方針

施設運営、適正な管理に当たっては、下記に示しました基本方針に基づき、環境への負荷軽減に努めるとともに、このことを継続的に推進し、地域等からより高い信頼を受けられるよう努めています。

【環 境 方 針】

基 本 理 念

財団法人三重県環境保全事業団は、県民福祉の向上を図るため、様々な環境保全事業に取り組んできました。

しかしながら、時代の変革とともに環境問題も大きく変化し、従来の公害問題に加え、都市・生活型の環境問題、地球規模の環境問題など幅広い問題が顕在化してきました。

そのため事業団は、これら多様な環境問題を視野に入れた種々の事業運営を計画的に実施し、循環型社会の構築、快適な環境の創造などの実現に取り組んでいます。

今後は、こうした事業団本来の環境保全事業の充実を図るとともに、県下唯一の環境保全事業を行う公益法人としての責任と役割を十分認識し、事業活動が及ぼす環境への影響負荷の削減を図ることにより、地域社会への共生と環境への配慮に努め、環境に対する知識と意識をより一層高め、更なる環境保全のための取り組みに向けて積極的に行動します。

環 境 方 針

- (1) 事業活動に伴い発生する廃棄物を適正管理する。
- (2) 事業活動の各段階において、省資源・省エネルギーに努める。
- (3) 環境関連の法規制や条例等を遵守することはもちろんのこと、環境負荷を軽減するための自主管理基準を設定し、維持する。
- (4) 環境教育活動を継続的に実施し、環境保全意識の普及を推進する。
- (5) 事業活動を通じて、顧客をはじめ利害関係者に対し、事業に伴う環境配慮事項についての具体的計画及び施策等を積極的に働きかける。
- (6) この環境方針を達成するため、環境目的・目標を設定し、維持していくことにより汚染の予防を図る。また、環境目的・目標を含めた環境マネジメントシステムの各要素を定期的に見直すことにより継続的改善を図る。

平成 15 年 4 月 1 日

財団法人三重県環境保全事業団

理事長 濱田 直毅

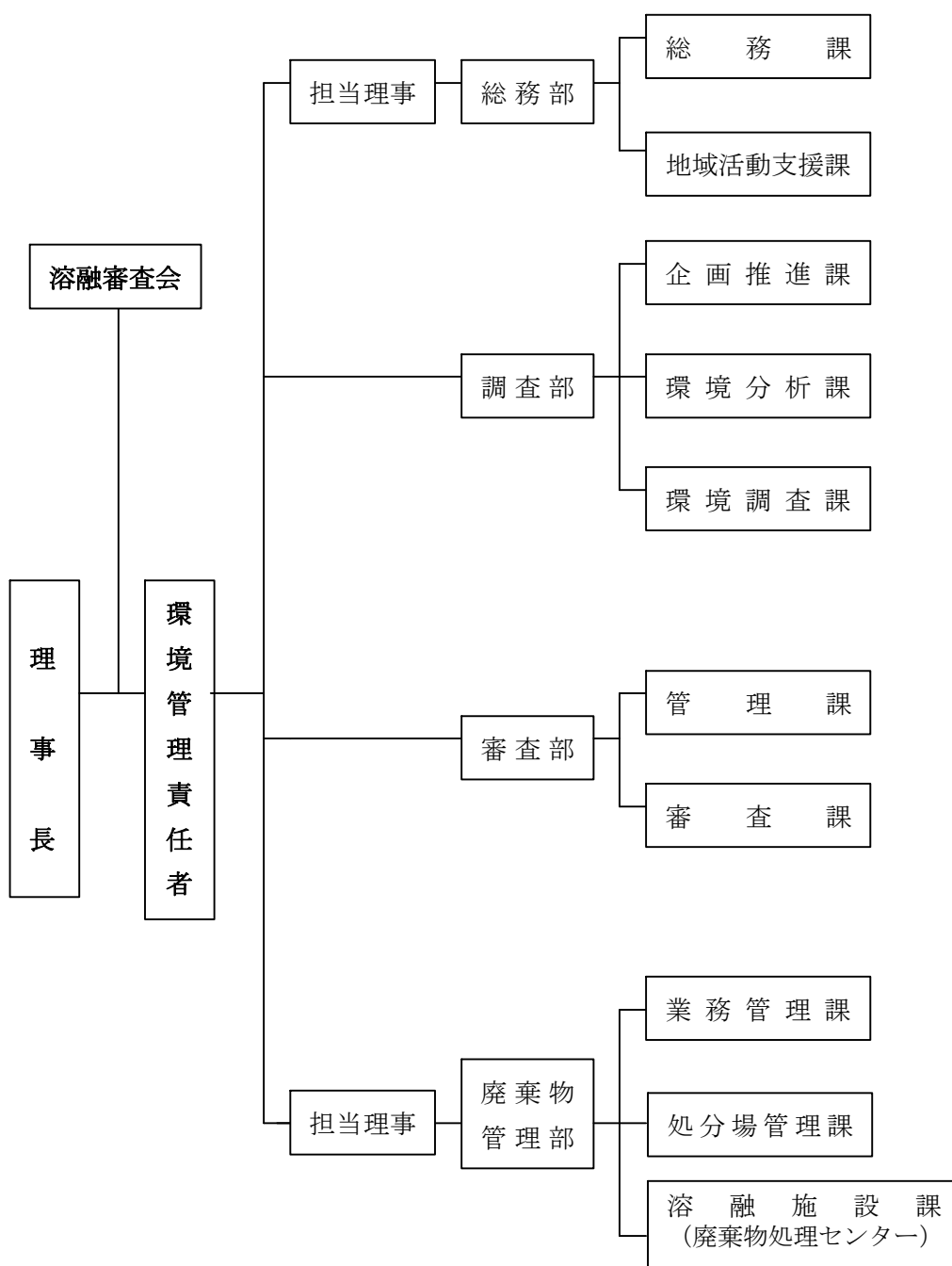
図－２ 環境方針

5. 管理体制及び責任者等

(1) 事業団の組織体制

事業団の組織体制を図－3に示しました。

廃棄物処理センターは廃棄物管理部溶融施設課で管理運営しており、適正な組織運営と責任体制の確立により、廃棄物の適正処理に努めています。



図－3 事業団の組織（平成 18 年 4 月 1 日）

(2) 処理責任者等

① 産業廃棄物処理責任者・特別管理産業廃棄物処理責任者

廃棄物管理部 部長 杉田 啓一

② 処理施設技術管理者

産業廃棄物処理施設技術管理者 前田 岳司

(一般廃棄物処理施設技術管理者 福田 雅生)

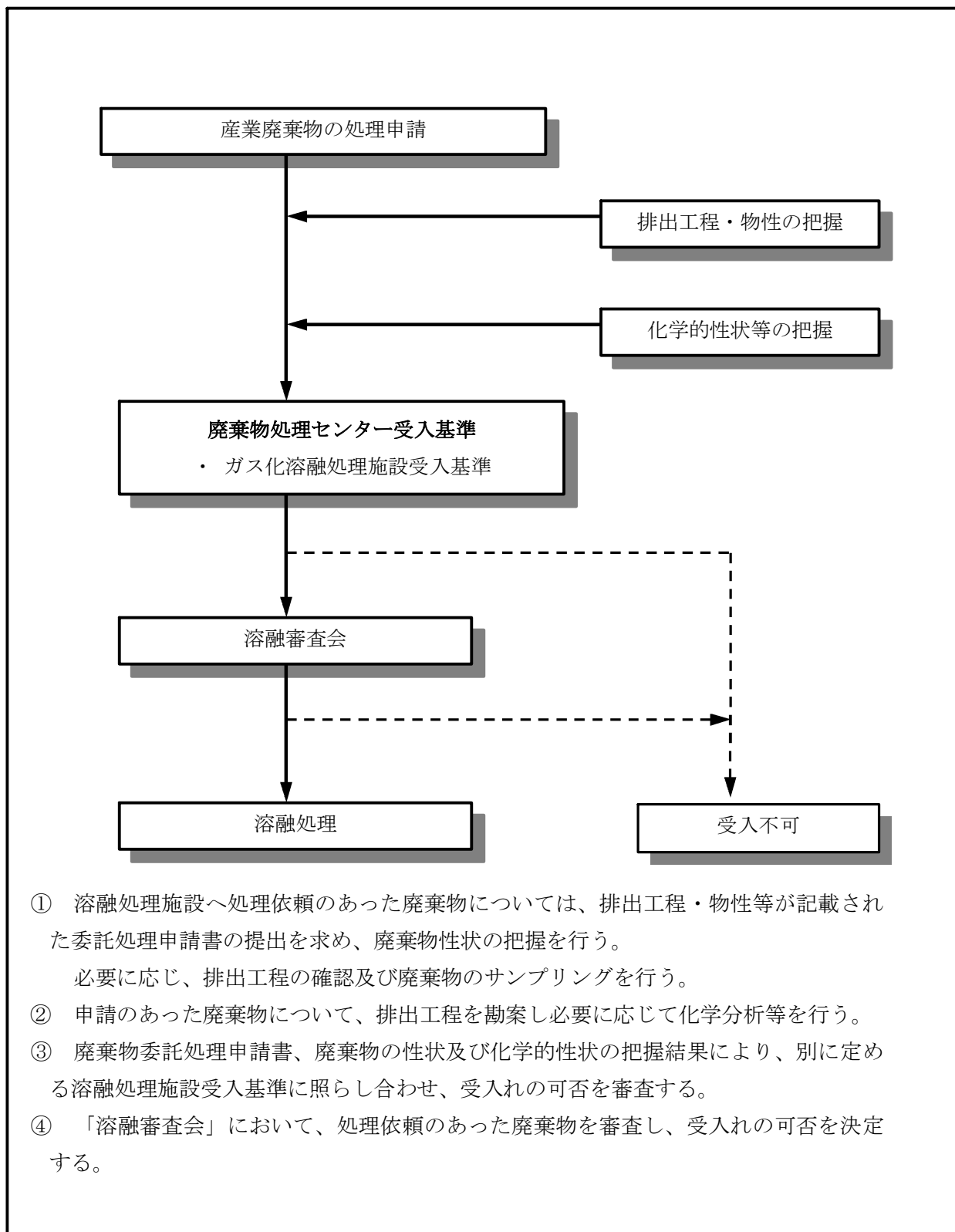
その他、廃棄物管理部に電気主任技術者、B T (ボイラタービン) 主任技術者、ダイオキシン類関係、大気関係、水質関係、騒音関係、振動関係の公害防止管理者の資格を有する職員や、衛生管理者、環境計量士、作業環境測定士の資格を有する職員を配置し、施設の運営管理にあたっています。

6. 適正処理に係る現状

(1) 廃棄物の受入システム

廃棄物の受入にあたっては、学識経験者等で構成する「溶融審査会」に諮った後、受入れることとしています。

受入の手順等は図－４のとおりです。



図－４ 産業廃棄物の受入手順

(2) 平成 17 年度の産業廃棄物等の処理実績と溶融スラグ等の販売実績等

① 平成 17 年度の産業廃棄物等の処理実績

平成 17 年度の処理実績は表－２のとおりです。

表－２ 平成 17 年度の処理実績

廃棄物の種類	廃棄物の種類	分類番号	(t / 年)
一般廃棄物	焼却残渣	－	42, 589
産業廃棄物	燃え殻	0100	1, 988
	ばいじん	1800	653
	有機性汚泥	0210	178
	無機性汚泥等	0220	1, 443
	下水汚泥	0217	2, 348
	廃プラスチック類	0610	3, 241
	木くず	0800	0
特別管理産業廃棄物	燃え殻	0100	167
	ばいじん	1800	603
	汚泥	0220	9
合 計			53, 218

注) 四捨五入の関係で種類ごとの搬入量と合計が一致しない。

② 平成 17 年度の溶融スラグ販売量

1) 溶融スラグの利用用途

廃棄物処理センターにおいて燃え殻、ばいじん、焼却残渣等を処理することにより排出される溶融スラグはコンクリート二次製品や土木用埋め戻し材として全量活用されています。

2) 溶融スラグの販売量等

平成 17 年度の溶融スラグ販売量は表－３のとおりです。

なお、溶融スラグを利用したコンクリート二次製品等については、三重県環境森林部のホームページ「三重の環境」の認定リサイクル製品の紹介欄をご覧ください。
(HP : <http://www.eco.pref.mie.jp/jyourei/jyourei-yoko/jyorei/j20/syokai/index.htm>)

表－３ 溶融スラグの販売実績等（平成 17 年度）

	販売量等 (t)	備 考
コンクリート二次製品業者	7, 815	
土木事業者等	12, 765	
サンプル出荷等	1, 900	

③ 平成 17 年度の溶融飛灰処理実績

1) 溶融飛灰の処理方法

溶融処理施設から排出される溶融飛灰は、重金属類の溶出防止一埋立処分ではなく、全量、非鉄金属精錬会社において重金属類の資源回収（山元還元）を行っています。

本施設は受入物の 70%以上が一般廃棄物焼却残渣であるため、溶融飛灰は全て特別管理一般廃棄物として処理を行っています。

溶融飛灰は、微細な粉末でかつ見かけ比重も小さく飛散しやすい性状を有していることから、管理票（マニフェスト）で管理するとともに、次のような方法により運搬途上における徹底した飛散流失の対策を講じています。

- ・ 排出段階で若干量（約 10%）の水分を添加して混練し、粉塵の飛散防止をはかるとともに見かけ比重を上げる。
- ・ 水分を添加した段階で直接フレキシブルコンテナバッグ（1 m³）に詰め、密封する。
- ・ 輸送過程での安全性の確保としてフレキシブルコンテナバッグをコンテナに収納した上で封印し、封印は委託先で管理票を確認のうえで開封する。

2) 溶融飛灰の処理委託先等

溶融飛灰の処理委託先：三池製錬株式会社（福岡県大牟田市浅牟田町 3 番地 1）

収 集 運 搬 の 委 託 先：日本通運株式会社及び日本貨物鉄道株式会社

3) 溶融飛灰処理実績

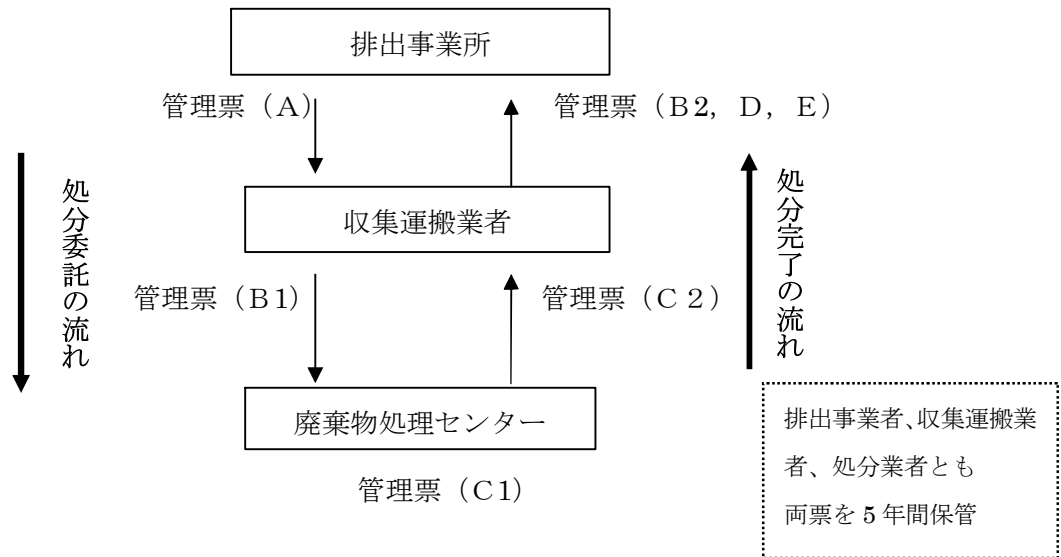
平成 17 年度溶融飛灰処理実績：5,640 t

(3) 廃棄物の受入における管理票（マニフェスト）の運用

管理票（マニフェスト）の運用は、排出事業者が収集運搬業者及び処理・処分業者に委託した廃棄物が適正な処理・処分が行われたか確認のためマニフェストの運用が義務づけられています。

当事業団では、溶融施設への産業廃棄物の受入にあたって、事業団専用の管理票（マニフェスト）を作成し、運用しています。（市販の管理票では搬入が出来ません）。

この管理票（マニフェスト）の流れは図－５のとおりです。



図－５ 管理票の運用模式図

(4) 受入廃棄物の管理

受入管理については、廃棄物申請時に申請産業廃棄物のサンプルを保存しておき、荷おろし時に、現場で目視確認、外観確認等を実施します。

また、排出企業からの搬入時期等を事前に調査し、計画的に搬入された産業廃棄物を直接抜き取り、概観の確認と化学分析を行い、承認された産業廃棄物であるか、またその性状に変化はないか等の確認を行っています。

(5) 排ガス測定結果等

溶融処理施設における平成 17 年度の排ガス測定結果等を表－４（１）～（５）に示しました。

なお、平成 12 年度からの周辺環境調査結果については、事業団のホームページに「事後調査結果」及び「事後調査結果のあらまし」として掲載しています。

（事業団ＨＰアドレス：<http://www.mec.or.jp/haiki.html>）

① 排ガス測定結果

平成 17 年度の溶融処理施設における排ガス測定結果は表－４（１）～（５）に示したとおり、自主管理基準を大きく下回り適正に管理されています。

表－４（１） 排ガス測定結果（平成 17 年 4 月～6 月）

項目	測定炉	測定結果			自主管理 基準値
		4 月	5 月	6 月	
ばいじん濃度 ($\text{g}/\text{m}^3\text{N}$) ($\text{O}_2=12\%$ 換算)	1 号炉	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
	2 号炉	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	
	3 号炉	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	
硫黄酸化物濃度 (ppm) ($\text{O}_2=12\%$ 換算)	1 号炉	8	9	13	20 以下
	2 号炉	2	6	9	
	3 号炉	6	6	9	
窒素酸化物濃度 (ppm) ($\text{O}_2=12\%$ 換算)	1 号炉	25	16	6 未満	50 以下
	2 号炉	28	37	22	
	3 号炉	7 未満	27	38	
塩化水素濃度 (ppm) ($\text{O}_2=12\%$ 換算)	1 号炉	4	2	5	30 以下
	2 号炉	2	1	10	
	3 号炉	4	5	5	
ダイオキシン類 ($\text{ng}\cdot\text{TEQ}/\text{m}^3\text{N}$) ($\text{O}_2=12\%$ 換算)	1 号炉	0.000042	0.000042	0.000052	0.1 以下
	2 号炉	0.000032	0.0000064	0.0000019	
	3 号炉	0.000069	0.000063	0.000032	
一酸化炭素濃度 (ppm) ($\text{O}_2=12\%$ 換算) (4 時間平均値)	1 号炉	2	5	2 未満	30 以下
	2 号炉	2	2 未満	2	
	3 号炉	6	2	2 未満	
総水銀濃度 ($\text{mg}/\text{m}^3\text{N}$)	1 号炉	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	
	2 号炉	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	
	3 号炉	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	
カドミウム濃度 ($\text{mg}/\text{m}^3\text{N}$)	1 号炉	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	
	2 号炉	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	
	3 号炉	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	
鉛濃度 ($\text{mg}/\text{m}^3\text{N}$)	1 号炉	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	
	2 号炉	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	
	3 号炉	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	
酸素濃度 (%)	1 号炉	6.7	6.1	7.2	
	2 号炉	7.4	6.5	7.2	
	3 号炉	7.9	6.3	6.8	

注) 4 月の測定日は、1 号炉：4 月 19 日、2 号炉：4 月 20 日、3 号炉：4 月 7 日、
5 月は、1 号炉：5 月 11 日、2 号炉：5 月 23 日、3 号炉：5 月 10 日、
6 月は、1 号炉：6 月 2 日、2 号炉：6 月 7 日、3 号炉：6 月 24 日。

表－４（２） 排ガス測定結果（平成 17 年 7 月～9 月）

項目	測定炉	測定結果			自主管理 基準値
		7 月	8 月	9 月	
ばいじん濃度 ($\text{g}/\text{m}^3\text{N}$) ($\text{O}_2=12\%$ 換算)	1 号炉	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
	2 号炉	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	
	3 号炉	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	
硫黄酸化物濃度 (ppm) ($\text{O}_2=12\%$ 換算)	1 号炉	13	10	6	20 以下
	2 号炉	14	10	6	
	3 号炉	9	12	11	
窒素酸化物濃度 (ppm) ($\text{O}_2=12\%$ 換算)	1 号炉	13	24	36	50 以下
	2 号炉	27	16	31	
	3 号炉	34	30	13	
塩化水素濃度 (ppm) ($\text{O}_2=12\%$ 換算)	1 号炉	1	3	14	30 以下
	2 号炉	4	10	6	
	3 号炉	3	12	4	
ダイオキシン類 ($\text{ng}\cdot\text{TEQ}/\text{m}^3\text{N}$) ($\text{O}_2=12\%$ 換算)	1 号炉	0.00018	0.000070	0.00030	0.1 以下
	2 号炉	0.000042	0.00016	0.00012	
	3 号炉	0.00014	0.0000048	0.00012	
一酸化炭素濃度 (ppm) ($\text{O}_2=12\%$ 換算) (4 時間平均値)	1 号炉	3	5	10	30 以下
	2 号炉	2	2 未満	2 未満	
	3 号炉	2 未満	4	2	
総水銀濃度 ($\text{mg}/\text{m}^3\text{N}$)	1 号炉	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	
	2 号炉	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	
	3 号炉	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	
カドミウム濃度 ($\text{mg}/\text{m}^3\text{N}$)	1 号炉	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	
	2 号炉	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	
	3 号炉	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	
鉛濃度 ($\text{mg}/\text{m}^3\text{N}$)	1 号炉	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	
	2 号炉	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	
	3 号炉	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	
酸素濃度 (%)	1 号炉	6.9	7.0	8.3	
	2 号炉	5.7	6.6	8.7	
	3 号炉	6.6	8.0	6.8	

注) 7 月の測定日は、1 号炉：7 月 20 日、2 号炉：7 月 6 日、3 号炉：7 月 21 日、
8 月は、1 号炉：8 月 2 日、2 号炉：8 月 25 日、3 号炉：8 月 12 日、
9 月は、1 号炉：9 月 2 日、2 号炉：9 月 6 日、3 号炉：9 月 13 日。

表－４（３） 排ガス測定結果（平成 17 年 10 月～12 月）

項目	測定炉	測定結果			自主管理 基準値
		10 月	11 月	12 月	
ばいじん濃度 ($\text{g}/\text{m}^3\text{N}$) ($\text{O}_2=12\%$ 換算)	1 号炉	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
	2 号炉	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	
	3 号炉	0.001 未満	—	0.001 未満 0.001 未満	
硫黄酸化物濃度 (ppm) ($\text{O}_2=12\%$ 換算)	1 号炉	1	1	3	20 以下
	2 号炉	15	8	1 未満	
	3 号炉	5	—	1 未満 6	
窒素酸化物濃度 (ppm) ($\text{O}_2=12\%$ 換算)	1 号炉	23	29	30	50 以下
	2 号炉	23	27	39	
	3 号炉	25	—	38 31	
塩化水素濃度 (ppm) ($\text{O}_2=12\%$ 換算)	1 号炉	1 未満	1 未満	3	30 以下
	2 号炉	1 未満	2	1 未満	
	3 号炉	1 未満	—	1 未満 4	
ダイオキシン類 ($\text{ng}\cdot\text{TEQ}/\text{m}^3\text{N}$) ($\text{O}_2=12\%$ 換算)	1 号炉	0.000058	0.0000045	0.0000031	0.1 以下
	2 号炉	0.000042	0.0000057	0.0000038	
	3 号炉	0.00012	—	0.0000039 0.0000024	
一酸化炭素濃度 (ppm) ($\text{O}_2=12\%$ 換算) (4 時間平均値)	1 号炉	4	7	12	30 以下
	2 号炉	4	8	7	
	3 号炉	2 未満	—	12 13	
総水銀濃度 ($\text{mg}/\text{m}^3\text{N}$)	1 号炉	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	
	2 号炉	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	
	3 号炉	0.01 未満	—	0.01 未満 0.01 未満	
カドミウム濃度 ($\text{mg}/\text{m}^3\text{N}$)	1 号炉	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	
	2 号炉	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	
	3 号炉	0.01 未満	—	0.01 未満 0.01 未満	
鉛濃度 ($\text{mg}/\text{m}^3\text{N}$)	1 号炉	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	
	2 号炉	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	
	3 号炉	0.1 未満	—	0.1 未満 0.1 未満	
酸素濃度 (%)	1 号炉	7.4	7.3	7.4	
	2 号炉	8.4	8.2	8.8	
	3 号炉	7.4	—	9.3 8.0	

注 1) 10 月の測定日は、1 号炉：10 月 18 日、2 号炉：10 月 5 日、3 号炉：10 月 4 日、
11 月は、1 号炉：11 月 15 日、2 号炉：11 月 16 日、
12 月は、1 号炉：12 月 2 日、2 号炉：12 月 1 日、3 号炉：12 月 9・20 日。

注 2) 11 月の 3 号炉の測定は、年次点検との調整が出来なかったため、11 月分を 12 月
に実施しました。

表－４（４） 排ガス測定結果（平成 18 年 1 月～3 月）

項目	測定炉	測定結果			自主管理 基準値
		1 月	2 月	3 月	
ばいじん濃度 ($\text{g}/\text{m}^3\text{N}$) ($\text{O}_2=12\%$ 換算)	1 号炉	—	0.001 未満 0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
	2 号炉	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	
	3 号炉	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	
硫黄酸化物濃度 (ppm) ($\text{O}_2=12\%$ 換算)	1 号炉	—	14 4	2	20 以下
	2 号炉	2	1 未満	9	
	3 号炉	11	12	12	
窒素酸化物濃度 (ppm) ($\text{O}_2=12\%$ 換算)	1 号炉	—	24 18	34	50 以下
	2 号炉	21	33	27	
	3 号炉	22	26	26	
塩化水素濃度 (ppm) ($\text{O}_2=12\%$ 換算)	1 号炉	—	5 2	1	30 以下
	2 号炉	1	18	2	
	3 号炉	11	8	9	
ダイオキシン類 ($\text{ng}\cdot\text{TEQ}/\text{m}^3\text{N}$) ($\text{O}_2=12\%$ 換算)	1 号炉	—	0.00053 0.00000046	0.00000058	0.1 以下
	2 号炉	0.00045	0.00000034	0.00000063	
	3 号炉	0.0013	0.00000046	0.00000053	
一酸化炭素濃度 (ppm) ($\text{O}_2=12\%$ 換算) (4 時間平均値)	1 号炉	—	10 6	3	30 以下
	2 号炉	9	12	15	
	3 号炉	9	13	7	
総水銀濃度 ($\text{mg}/\text{m}^3\text{N}$)	1 号炉	—	0.01 未満 0.01 未満	0.01 未満	
	2 号炉	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	
	3 号炉	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	
カドミウム濃度 ($\text{mg}/\text{m}^3\text{N}$)	1 号炉	—	0.01 未満 0.01 未満	0.01 未満	
	2 号炉	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	
	3 号炉	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	
鉛濃度 ($\text{mg}/\text{m}^3\text{N}$)	1 号炉	—	0.1 未満 0.1 未満	0.1 未満	
	2 号炉	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	
	3 号炉	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	
酸素濃度 (%)	1 号炉	—	6.3 6.0	6.5	
	2 号炉	5.7	6.8	6.6	
	3 号炉	7.3	7.2	7.8	

注 1) 1 月の測定日は、2 号炉： 1 月 18 日、3 号炉： 1 月 17 日、
2 月は、1 号炉： 2 月 10・21 日、2 号炉： 2 月 8 日、3 号炉： 2 月 9 日、
3 月は、1 号炉： 3 月 6 日、2 号炉： 3 月 28 日、3 号炉： 3 月 7 日。

注 2) 1 月の 1 号炉の測定は、施設の稼働と排ガス測定日の日程調整が出来なかったため、1 月分を 2 月に実施しました。

注 3) 1 月の 2・3 号炉及び 2 月の 1 号炉 1 回目の総水銀濃度測定は、1 月 17・18 日及び 2 月 10 日のクロスチェック測定において同一条件でサンプリングが出来なかったため、2 月 10 日及び 3 月 6 日に実施しました。

表－４（５） 排ガス測定結果（クロスチェック機関分）

項 目	測定日・測定炉		測定結果	自主管理 基準値
ばいじん濃度 (g/m ³ N) (O ₂ =12%換算)	2月10日	1号炉	0.001 未満	0.01 以下
	1月18日	2号炉	0.001 未満	
	1月17日	3号炉	0.001 未満	
硫黄酸化物濃度 (ppm) (O ₂ =12%換算)	2月10日	1号炉	10	20 以下
	1月18日	2号炉	1	
	1月17日	3号炉	8	
窒素酸化物濃度 (ppm) (O ₂ =12%換算)	2月10日	1号炉	31	50 以下
	1月18日	2号炉	23	
	1月17日	3号炉	23	
塩化水素濃度 (ppm) (O ₂ =12%換算)	2月10日	1号炉	1	30 以下
	1月18日	2号炉	1 未満	
	1月17日	3号炉	3	
ダイオキシン類 (ng-TEQ/m ³ N) (O ₂ =12%換算)	2月10日	1号炉	0.00089	0.1 以下
	1月18日	2号炉	0.0016	
	1月17日	3号炉	0.0020	
一酸化炭素濃度 (ppm) (O ₂ =12%換算) 4時間平均値	2月10日	1号炉	3	30 以下
	1月18日	2号炉	2 未満	
	1月17日	3号炉	2 未満	
総水銀濃度 (mg/m ³ N)	3月 6日	1号炉	0.01 未満	
	2月10日	2号炉	0.01 未満	
	2月10日	3号炉	0.01 未満	
カドミウム濃度 (mg/m ³ N)	2月10日	1号炉	0.01 未満	
	1月18日	2号炉	0.01 未満	
	1月17日	3号炉	0.01 未満	
鉛濃度 (mg/m ³ N)	2月10日	1号炉	0.1 未満	
	1月18日	2号炉	0.1 未満	
	1月17日	3号炉	0.1 未満	
酸素濃度 (%)	2月10日	1号炉	6.6	
	1月18日	2号炉	5.7	
	1月17日	3号炉	7.1	

② 溶融スラグ分析結果

溶融スラグの分析結果を表－５（１）～（３）に示しました。

いずれも、管理基準値（土壌の汚染に係る環境基準を適用）を満足しています。

なお、溶融スラグについては、別途、化学成分、物理的性質、アルカリシリカ反応等の試験・分析を行っています。

表－５（１） 平成 17 年度 溶融スラグ溶出量試験（JIS K 0058-1）結果

採取場所：廃棄物処理センターガス化溶融処理施設

項目	単位	基準値	結 果					
			H17年4月5日	H17年5月2日	H17年6月1日	H17年7月6日	H17年8月2日	H17年9月6日
カドミウム	mg/l	0.01以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
鉛	mg/l	0.01以下	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.006	0.005未満
六価クロム	mg/l	0.05以下	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満
砒素	mg/l	0.01以下	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満
総水銀	mg/l	0.0005以下	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満
セレン	mg/l	0.01以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.002未満
ふっ素	mg/l	0.8以下	0.12	0.10	0.20	0.08未満	0.11	0.09
ほう素	mg/l	1以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
塩化物	%	0.04以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満

項目	単位	基準値	結 果					
			H17年10月4日	H17年11月1日	H17年12月1日	H18年1月4日	H18年2月1日	H18年3月1日
カドミウム	mg/l	0.01以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
鉛	mg/l	0.01以下	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満
六価クロム	mg/l	0.05以下	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満
砒素	mg/l	0.01以下	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満
総水銀	mg/l	0.0005以下	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満
セレン	mg/l	0.01以下	0.002未満	0.002未満	0.002	0.002未満	0.002未満	0.002未満
ふっ素	mg/l	0.8以下	0.26	0.09	0.12	0.12	0.12	0.12
ほう素	mg/l	1以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
塩化物	%	0.04以下	0.001未満	0.002	0.005	0.005	0.006	0.001未満

注1：結果欄の年月日は採取日

注2：試験方法は「JIS K 0058-1」に定める方法、ただし、塩化物は「JIS A 5002」による。

表－５（２） 平成 17 年度 溶融スラグ溶出量試験（JIS A 5002）結果

採取場所：廃棄物処理センターガス化溶融処理施設

項目：塩化物（NaCl）

基準値：0.04%以下

（単位：％）

採取日	結果	採取日	結果	採取日	結果	採取日	結果
H17年 4 月 5 日	0.001未満	H17年 7 月 6 日	0.001未満	H17年10月 4 日	0.001未満	H18年 1 月 4 日	0.005
H17年 4 月12 日	0.001未満	H17年 7 月13 日	0.001未満	H17年10月11 日	0.006	H18年 1 月11 日	0.006
H17年 4 月20 日	0.001未満	H17年 7 月20 日	0.005	H17年10月19 日	0.003	H18年 1 月17 日	0.001未満
H17年 4 月27 日	0.001未満	H17年 7 月27 日	0.001未満	H17年10月26 日	0.004	H18年 1 月25 日	0.001未満
H17年 5 月 2 日	0.001未満	H17年 8 月 2 日	0.001未満	H17年11月 1 日	0.002	H18年 2 月 1 日	0.006
H17年 5 月10 日	0.001未満	H17年 8 月10 日	0.001未満	H17年11月 9 日	0.010	H18年 2 月 8 日	0.002
H17年 5 月17 日	0.001未満	H17年 8 月17 日	0.003	H17年11月16 日	0.008	H18年 2 月15 日	0.005
H17年 5 月24 日	0.001未満	H17年 8 月24 日	0.003	H17年11月22 日	0.007	H18年 2 月22 日	0.005
H17年 6 月 1 日	0.001未満	H17年 8 月30 日	0.001未満	H17年12月 1 日	0.005	H18年 3 月 1 日	0.001未満
H17年 6 月 8 日	0.001未満	H17年 9 月 6 日	0.001未満	H17年12月 7 日	0.004	H18年 3 月 8 日	0.001未満
H17年 6 月15 日	0.001	H17年 9 月14 日	0.001未満	H17年12月14 日	0.006	H18年 3 月15 日	0.005
H17年 6 月22 日	0.004	H17年 9 月20 日	0.001未満	H17年12月21 日	0.009	H18年 3 月22 日	0.006
H17年 6 月29 日	0.004	H17年 9 月27 日	0.009	H17年12月27 日	0.006	H18年 3 月29 日	0.003

注：試験方法は「JIS A 5002」に定める方法

表－５（３） 平成 17 年度 溶融スラグ含有量試験（JIS K 0058-2）結果

採取場所：廃棄物処理センターガス化溶融処理施設

項目	単位	基準値	結 果					
			H17年4月5日	H17年5月2日	H17年6月1日	H17年7月6日	H17年8月2日	H17年9月6日
カドミウム	mg/kg	150以下	1.6	1.5未満	1.5未満	1.5未満	1.5未満	1.5未満
鉛	mg/kg	150以下	89	67	39	71	65	50
六価クロム	mg/kg	250以下	2.5未満	2.5未満	2.5未満	2.5未満	2.5未満	2.5未満
砒素	mg/kg	150以下	1.5未満	1.5未満	1.5未満	1.5未満	1.5未満	1.5未満
総水銀	mg/kg	15以下	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満
セレン	mg/kg	150以下	1.5未満	1.5未満	1.5未満	1.5未満	1.5未満	1.5未満
ふっ素	mg/kg	4,000以下	230	270	390	220	240	230
ほう素	mg/kg	4,000以下	210	150	170	140	170	160
シアン化合物 （遊離シアン）	mg/kg	50以下	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.5未満

項目	単位	基準値	結 果					
			H17年10月4日	H17年11月1日	H17年12月1日	H18年1月4日	H18年2月1日	H18年3月1日
カドミウム	mg/kg	150以下	1.5未満	1.5未満	1.5未満	1.5未満	1.5未満	1.5未満
鉛	mg/kg	150以下	40	68	26	46	52	52
六価クロム	mg/kg	250以下	2.5未満	2.5未満	2.5未満	2.5未満	2.5未満	2.5未満
砒素	mg/kg	150以下	1.5未満	1.5未満	1.5未満	1.5未満	1.5未満	1.5未満
総水銀	mg/kg	15以下	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満	0.15未満
セレン	mg/kg	150以下	1.5未満	1.5未満	1.5未満	1.5未満	1.5未満	1.5未満
ふっ素	mg/kg	4,000以下	260	300	350	250	290	270
ほう素	mg/kg	4,000以下	150	140	180	160	120	140
シアン化合物 （遊離シアン）	mg/kg	50以下	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.5未満

注1：結果欄の年月日は採取日

注2：試験方法は「JIS K 0058-2」に定める方法

③ 溶融飛灰分析結果

溶融飛灰の分析結果は表－６に示したとおりです。

表－６ 溶融飛灰分析結果（平成 17 年度）

採取場所：廃棄物処理センターガス化溶融処理施設 処理飛灰搬出場

分析機関：日本検査株式会社 大阪理化学試験所（H17/5/11、H17/8/2）

株式会社大阪環境技術センター（H17/11/16、H18/1/18 成分分析項目）

新東工業株式会社 環境計測センター（H17/11/16、H18/1/18 ダイオキシン類）

【含有試験】

項 目	単 位	分 析 結 果				
		H17/5/11	H17/8/2	H17/11/16	H18/1/18	平 均
水分	%	15.4	15.0	13.1	12.1	13.9
F	mg/kg (dry)	2,400	3,300	4,000	5,200	3,700
S	% (dry)	3.56	7.81	3.14	8.36	5.72
C l	% (dry)	26.5	25.5	59.1	38.5	37.4
S i O ₂	% (dry)	0.22	0.68	0.23	0.05	0.30
Al ₂ O ₃	mg/kg (dry)	540	530	670	620	590
CaO	% (dry)	3.56	3.96	6.81	4.35	4.67
Fe ₂ O ₃	mg/kg (dry)	510	380	530	760	550
Na ₂ O	% (dry)	39.0	38.4	36.8	35.2	37.4
K ₂ O	% (dry)	16.1	13.2	7.43	14.0	12.7
MgO	mg/kg (dry)	530	570	880	650	660
P ₂ O ₅	mg/kg (dry)	170	440	130	96	210
B ₂ O ₃	mg/kg (dry)	1,500	130	130	190	490
MnO	mg/kg (dry)	21	18	28	28	24
PbO	mg/kg (dry)	6,700	4,200	6,000	5,000	5,500
Cd	mg/kg (dry)	140	67	80	85	93
As ₂ O ₃	mg/kg (dry)	13	13	17	22	16
Hg	mg/kg (dry)	11	7.7	11	6.4	9.0
ZnO	mg/kg (dry)	20,000	23,000	25,000	26,000	24,000
CuO	mg/kg (dry)	2,500	1,700	2,400	2,300	2,200
C r ₂ O ₃	mg/kg (dry)	35	38	52	22	37
Se	mg/kg (dry)	<1	<1	<1	<1	<1
Sn	mg/kg (dry)	700	220	120	200	310
ダイオキシン類	ng-TEQ/g(dry)	0.026	0.030	0.029	0.014	0.025

7. 適正管理対策

(1) 今後の受入処理量

施設の計画処理量は表－7に示すとおりであり、平成19年度までには、ほぼこの水準に達する予定です。

なお、施設での受入量や稼働状況、排ガス測定結果等については、毎月、事業団のホームページで公開しています。

(事業団のHPアドレス：<http://www.mec.or.jp/haiki.html>)

表－7 溶融処理施設における受入廃棄物の種類及び計画量

廃棄物の種類		予定量		割合 (%)
		(t/年)	(t/日)	
一般廃棄物	焼却残渣	49,269	135.0	71.4
産業廃棄物	燃えがら・ダスト類	4,299	11.8	6.2
	下水道汚泥	2,075	5.6	3.0
	有機性汚泥	2,514	6.9	3.6
	メッキ汚泥	100	0.3	0.2
	廃プラスチック類	7,040	19.3	10.2
	木くず	177	0.5	0.3
	ゴムくず	201	0.6	0.3
	繊維くず	53	0.1	0.1
	動植物性残渣	475	1.3	0.7
	その他	2,750	7.5	4.0
合 計		68,953	188.9	100.0

※1：廃プラスチック類については、塩ビ系を除いた廃棄物とする。

※2：汚泥（有機性汚泥、メッキ汚泥等）の搬入量は湿量ベース。

(2) 溶融スラグと溶融飛灰

今後も溶融スラグは建設用資材として全量活用していく計画であり、溶融飛灰についても非鉄金属精錬会社において、全量、山元還元（重金属類の資源回収）を行っていく計画で、「埋立物ゼロ」の方針を堅持する方針です。

(3) 排ガス濃度等

本施設からの排ガス濃度については表－1に示す排ガス排出基準値を厳守し、環境への影響の低減に努めます。

(4) 周辺環境調査

本施設の周辺環境調査については、施設稼働前の平成12年度から事後調査として継続して実施しており、今後も事後調査を継続して周辺環境の監視に努めます。

なお、平成12年度からの周辺環境調査結果については、事業団のホームページに「事後調査結果」及び「事後調査結果のあらまし」として掲載しています。

(事業団のHPアドレス：<http://www.mec.or.jp/haiki.html>)